

平成22年度台東区観光統計・マーケティング

統計データはビジネス・行政を考える上で基本中の基本であり、ある意味で、あって当然のものである。しかしながら、このあって当然のものがなかったのが、最近までの日本の観光統計の実態である。「わが街には年間 XX 万人の観光客が訪れ、大きな経済効果をもたらしている。」というような言葉は踊っていても、信頼性に疑問があるものが多く、統計ベースがバラバラで使い物にならない状況が長く続いていた。このため、政府・観光庁では、2007年の観光立国推進基本法の施行に合わせて観光統計整備に踏み出すことを決断し、2010年に至って、ようやく、入込、宿泊、消費額の三基本統計データの整備が完了し、産業構造調査の体制も整ったところである。

したがって、2010年は、観光統計元年といってもよい重要な年であるが、その年に浅草を抱える台東区が、新たな信頼性の高い統計を整備したことは、誠に時宜を得たことであり、心から歓迎する次第である。国の統計との整合性を確保しつつ、国の統計では得られない地域の詳細データをもつことは、台東区の観光政策展開の強力な武器になり、企業誘致等の決め手にもなりうるものである。企業、行政等が、この新たな武器を駆使することを通じて、全国的にも重要な地位にある浅草、台東区の観光が活性化することを期待している。

平成23年3月

首都大学東京都市環境学部自然・文化ツーリズム

前観光庁長官

教授 本保 芳明